

一般演題 1

地域包括ケアシステムを支える ICT ネットワーク —名寄市のとりくみ—

※1 名寄市立総合病院情報管理センター兼名寄市健康福祉部

●守屋潔(モリヤ キヨシ)※1

【目的】

名寄市を事務局として名寄市地域包括ケアシステムを支える ICT ネットワークを構築した。市内全介護事業所と主要な医療機関が参加しているが、運用開始から3年の結果を振り返る。

【方法】

北海道北部三次医療圏の救急医療支援ネットワークを運用しているが、2020年からシステムをID-LINKに切り替えて遠隔医療支援、診療連携においても活用している。このネットワークを拡張する形で名寄市医療介護連携 ICT ネットワークをあらたに構築した。名寄市地域包括支援センター、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)、訪問看護/リハビリ事業所、特養、老健にID-LINK参照型を設置して利用者の正確な医療情報が参照できるようにした。さらにSNS型ツールを全施設に導入して相互に情報連携できる仕組みを作った。

【結果】

介護認定を受けてサービスを利用している高齢者を中心に1500名以上が同意登録されているが、市内の介護認定者は1800名なので、ケアを必要とする高齢者は概ねカバーできている。ケアマネジャー、地域包括支援センター職員に対するアンケート調査では、従前と比較して業務の質が改善しているとの回答が全体の70%、「変わらないが可能性を感じる」の回答を加えると全体の92%であった。また「ICTとの併用で電話の使い方が効率化した」との回答も70%あった。一方名寄市立総合病院もICT運用開始後、MSWが介入した介護認定患者の平均退院調整日数がICT導入前年と比較して8日間短縮できて在院日数短縮につながっている。

現在は慢性心不全患者の重症化予防を目標として専門外来(看護師、コメディカル、医師)と地域(診療所、訪問、薬剤師、介護事業所)の連携に力を入れているがICT介入した群においては再入院率が減少している。

【考察】

地域包括ケアネットワーク(医療介護連携)を有効に活用するためには全施設参加が重要である。そのためには介護行政に責任をもつ自治体が主導してネットワークづくりを行う必要がある。この取り組みを通して市においてもペーパーレス化や各種手続きのオンライン化などDXが進むことになり、自治体においてもICT活用は極めて有用である。